入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年7月20日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　林　　道晴
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量
複合機の交換及び保守　一式
⑶　調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質等を有すること。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（機器交換金額と月間予定枚数により算出した1か月当たりの保守料に60を乗じた金額の合計金額）に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」及び「役務の提供等」において、A等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8651 東京都千代田区隼町4－2
最高裁判所事務総局経理局用度課物品調達係
坂本　貴志　電話03―3264―8111　内線3456
⑵　入札説明書の交付方法　上記3⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成24年9月12日午後5時
⑷　開札の日時及び場所　平成24年9月14日午後1時30分　最高裁判所事務総局経理局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した役務を提供できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity: HAYASHI Michiharu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan
⑵　Classification of the procurement: 14
⑶　Nature and quantity of the products to be replaced: Multifunction peripherals, 1 set (including maintenance)
⑷　Delivery period: As shown in the explanatory paper for the bid
⑸　Delivery Place: As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall: ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article); ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order; ③have Grade A in Selling and Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012; and ④meet the qualification requirement which the obligated officer mayspecify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
⑺　Time-limit for bid: 5 p.m., September 12, 2012
⑻　Contact point for the notice: SAKAMOTO Takashi, Procurement Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―8111, ext. 3456

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年7月20日
支出負担行為担当官
東京高等裁判所事務局長　岡　健太郎
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量　東京高等・地方・簡易裁判所合同庁舎で使用するガス　契約最大流量950㎥／h　年間使用予定ガス量817,600㎥
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　平成24年11月1日から平成25年10月31日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約最大流量に対する流量基本料金単価（月額）及び使用ガス量に対する従量基本料金単価（月額）を記載すること（小数点以下を含むことができる。）。落札決定に当たっては、当庁が指示する予定ガス使用量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価を用いるので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、A等級に格付けされている者であること。
⑷　ガス事業法第3条の規定に基づき、一般ガス事業者としての許可を得ている者、同法第37条の7の2第1項の規定に基づき、ガス導管事業者としての届出を行っている者又は同法第37条の9第1項の規定に基づき、大口ガス事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8933 東京都千代田区霞が関一丁目1番4号　東京高等裁判所事務局会計課保管物係　武田　電話03―3581―1548
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴において公告の日から交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成24年9月10日午後5時
⑷　開札の日時及び場所　平成24年9月11日午後1時30分　東京高等裁判所第1会議室（17階北側）